



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月11日

上場会社名 コーナン商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7516 URL <https://www.hc-kohnan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 疋田 直太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 武内 哲也 TEL 06 (6397) 1621
 四半期報告書提出予定日 2022年10月12日 配当支払開始予定日 2022年11月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績 (2022年3月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	222,224	—	13,499	—	12,796	—	8,522	—
2022年2月期第2四半期	226,675	△1.2	16,030	△25.6	15,154	△27.3	10,117	△20.3

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 8,891百万円 (—%) 2022年2月期第2四半期 10,224百万円 (△19.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	274.82	274.74
2022年2月期第2四半期	313.27	313.18

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	407,974	146,391	35.9
2022年2月期	398,076	142,444	35.8

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 146,391百万円 2022年2月期 142,444百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2023年2月期	—	45.00			
2023年2月期 (予想)			—	45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日～2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	436,000	1.2	21,300	△17.6	19,800	△18.4	12,800	△18.1	412.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、対前期増減率については、2022年2月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	34,682,112株	2022年2月期	34,682,113株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	4,299,757株	2022年2月期	3,247,218株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	31,008,560株	2022年2月期2Q	32,295,307株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 連結子会社であるKOHAN VIETNAM CO., LTD. の決算日は12月末日であり、連結決算日(2月末日)との間には2ヶ月の差異があります。
当第2四半期連結累計期間につきましては、同社の6月末日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日(8月末日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
当社は、2022年10月11日(火)及び10月13日(木)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において、増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、社会経済活動の正常化に向けた動きがみられました。一方で、急激な円安の進行や、ロシアによるウクライナへの侵攻など地政学リスクの高まりを背景とした世界的な資源価格高騰の影響も相まって、景気の先行きは不透明な状況が続いております。さらに、生活必需品の物価上昇などによる影響を受けて、個人消費を取り巻く環境は厳しさを増しております。

そのような中、当社グループは、2021年4月に公表した「第3次中期経営計画～ずっと大好きや!!コーナン～これからもあなたにぴったり」の計画達成に向け各種施策に取り組んでおります。

店舗拡充の分野では、ホームセンターコーナン5店舗、コーナンプロ5店舗、CAMP DEPOT 2店舗、ビーバープロ1店舗、KOHANAN VIETNAM 1店舗、建デポ3店舗を出店したため、当第2四半期連結会計期間末現在の店舗数は519店舗(ホームセンターコーナン313店舗、コーナンプロ107店舗、CAMP DEPOT 8店舗、ホームセンタービーバートザン6店舗、ビーバープロ5店舗、KOHANAN VIETNAM 9店舗、建デポ直営店69店舗・F C店2店舗)となりました。なお、KOHANAN VIETNAM CO., LTD.の第2四半期累計期間は、2022年1月1日から2022年6月30日であるため、当第2四半期連結会計期間末現在の店舗数は、2022年6月30日現在の店舗数を表示しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は222,224百万円(前年同四半期226,675百万円)となり、売上総利益は81,232百万円(前年同四半期82,957百万円)となりました。販売費及び一般管理費は75,633百万円(前年同四半期74,629百万円)となり、営業利益は13,499百万円(前年同四半期16,030百万円)となりました。経常利益は、営業利益が減少したことなどにより12,796百万円(前年同四半期15,154百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,522百万円(前年同四半期10,117百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より9,898百万円増加し、407,974百万円となりました。商品及び製品が5,217百万円、売掛金が2,299百万円、建設仮勘定が2,039百万円増加し、現金及び預金が2,941百万円減少したことなどによります。

負債総額は前連結会計年度末より5,951百万円増加し、261,583百万円となりました。買掛金及び電子記録債務が6,916百万円増加し、短期借入金が2,625百万円減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は146,391百万円で、自己資本比率は35.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より2,941百万円減少し、9,282百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、13,148百万円(前年同四半期比8,178百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益12,476百万円、減価償却費6,483百万円、仕入債務の増加額6,883百万円に対し、売上債権の増加額2,299百万円、棚卸資産の増加額5,363百万円、法人税等の支払額3,068百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9,245百万円(前年同四半期比2,534百万円の増加)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出7,172百万円、差入保証金の差入による支出1,951百万円に対し、差入保証金の回収による収入985百万円となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6,956百万円(前年同四半期比6,515百万円の増加)となりました。これは、主に短期借入れによる収入15,000百万円、長期借入れによる収入15,500百万円に対し、短期借入れの返済による支出17,625百万円、長期借入れの返済による支出12,933百万円、自己株式の取得による支出4,000百万円となったことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年10月7日に公表いたしました「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,242	9,301
売掛金	10,636	12,936
商品及び製品	93,113	98,330
原材料及び貯蔵品	1,115	1,248
その他	6,780	9,268
貸倒引当金	△3	△9
流動資産合計	123,884	131,074
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	109,851	109,857
土地	50,191	50,191
リース資産(純額)	20,559	20,044
建設仮勘定	887	2,927
その他(純額)	6,081	6,448
有形固定資産合計	187,571	189,469
無形固定資産		
商標権	3,410	3,244
顧客関連資産	2,536	2,424
のれん	15,245	14,665
その他	6,976	7,146
無形固定資産合計	28,169	27,481
投資その他の資産		
投資有価証券	3,920	4,585
差入保証金	46,781	47,753
繰延税金資産	6,123	6,013
その他	1,896	1,839
貸倒引当金	△270	△242
投資その他の資産合計	58,451	59,949
固定資産合計	274,192	276,899
資産合計	398,076	407,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,306	36,676
電子記録債務	9,105	9,652
短期借入金	9,187	6,562
1年内返済予定の長期借入金	25,741	26,709
リース債務	3,815	3,873
未払法人税等	3,717	4,656
契約負債	—	3,205
賞与引当金	2,259	2,326
ポイント引当金	705	—
災害損失引当金	—	52
その他	17,574	14,266
流動負債合計	102,414	107,981
固定負債		
長期借入金	85,988	87,586
リース債務	22,651	21,963
受入保証金	10,543	10,428
商品自主回収関連損失引当金	667	629
株式給付引当金	307	457
資産除去債務	16,356	16,513
その他	16,702	16,022
固定負債合計	153,217	153,602
負債合計	255,632	261,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,923	17,922
利益剰余金	118,946	126,382
自己株式	△12,483	△16,341
株主資本合計	142,045	145,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	144
繰延ヘッジ損益	△39	38
為替換算調整勘定	235	528
退職給付に係る調整累計額	60	57
その他の包括利益累計額合計	399	768
純資産合計	142,444	146,391
負債純資産合計	398,076	407,974

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
売上高	218,972	214,324
売上原価	136,015	133,091
売上総利益	82,957	81,232
営業収入	7,702	7,900
販売費及び一般管理費	74,629	75,633
営業利益	16,030	13,499
営業外収益		
受取利息	58	53
受取保険金	39	31
為替差益	89	165
匿名組合投資利益	140	142
その他	94	126
営業外収益合計	421	518
営業外費用		
支払利息	1,125	1,067
その他	172	153
営業外費用合計	1,297	1,221
経常利益	15,154	12,796
特別利益		
受入保証金解約益	7	67
特別利益合計	7	67
特別損失		
減損損失	62	107
災害による損失	—	230
固定資産除却損	9	50
特別損失合計	71	387
税金等調整前四半期純利益	15,090	12,476
法人税、住民税及び事業税	4,855	3,987
法人税等調整額	117	△32
法人税等合計	4,973	3,954
四半期純利益	10,117	8,522
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,117	8,522

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	10,117	8,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	2
繰延ヘッジ損益	△7	77
為替換算調整勘定	85	293
退職給付に係る調整額	△1	△3
その他の包括利益合計	106	369
四半期包括利益	10,224	8,891
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,224	8,891
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	15,090	12,476
減価償却費	6,396	6,483
のれん償却額	579	579
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△211	△211
商品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△47	△37
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	155	149
受入保証金解約益	△7	△67
減損損失	62	107
災害による損失	-	230
固定資産除却損	9	50
受取利息及び受取配当金	△58	△53
支払利息	1,125	1,067
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,019	△2,299
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,756	△5,363
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,711	6,883
前受金の増減額 (△は減少)	1,243	△1,806
契約負債の増減額 (△は減少)	-	3,205
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△902	△1,008
その他	△3,615	△3,136
小計	12,756	17,248
利息及び配当金の受取額	32	62
利息の支払額	△1,155	△1,087
災害による損失の支払額	-	△7
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△6,662	△3,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,969	13,148
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,503	△7,172
無形固定資産の取得による支出	△1,060	△479
差入保証金の差入による支出	△1,586	△1,951
差入保証金の回収による収入	772	985
預り保証金の受入による収入	103	95
預り保証金の返還による支出	△208	△149
その他	△228	△572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,711	△9,245
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,500	15,000
短期借入金の返済による支出	△44,625	△17,625
長期借入れによる収入	15,051	15,500
長期借入金の返済による支出	△13,794	△12,933
リース債務の返済による支出	△1,238	△1,221
割賦債務の返済による支出	△761	△682
配当金の支払額	△1,039	△1,136
自己株式の取得による支出	△4,547	△4,000
その他	14	141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△441	△6,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,148	△2,941
現金及び現金同等物の期首残高	14,663	12,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,514	9,282

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年4月11日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において、自己株式1,085,100株の取得を行いました。この結果、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の専用信託から社員持株会への自己株式の処分等による増減も含めて、当第2四半期連結累計期間において自己株式が3,858百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が16,341百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

1. 当社グループが運営するポイント制度に係る収益認識

当社グループの一部では、当社グループが運営するポイント制度に基づき、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

2. 他社が運営するポイント制度に係る収益認識

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い付与するポイントについて、従来は、販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、取引価格から付与ポイント相当額を差し引いた金額で収益を認識する方法に変更しております。

3. 代理人取引に係る収益認識

顧客への財またはサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,919百万円減少し、売上原価は4,184百万円減少し、販売費及び一般管理費は731百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は50百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」の一部及び「ポイント引当金」を、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」

当社は、2019年1月11日開催の取締役会決議に基づき、2019年1月25日より、執行役員に対して自社の株式を使った執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「執行役員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の執行役員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末31百万円、11,400株、当第2四半期連結会計期間末29百万円、10,900株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月26日より、従業員に対して自社の株式を給付する従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランの導入に際し制定した「従業員株式給付規程」に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

将来給付する株式を予め取得するために、当社は従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に金銭を信託し、当該信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末3,996百万円、940,700株、当第2四半期連結会計期間末3,995百万円、940,500株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

3. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」

当社は、2021年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2021年7月30日より、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、「コーナン商事社員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員に対して、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブプランです。

本制度の受託者は、信託の設定後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口において予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者に分配します。また当社は、受託者が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、信託終了時において、当該株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末428百万円、96,900株、当第2四半期連結会計期間末296百万円、67,100株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末453百万円、当第2四半期連結会計期間末357百万円

(当社連結子会社における火災の発生)

2022年6月13日に当社の連結子会社である株式会社建デポの草加瀬崎店において火災が発生し、翌日6月14日に鎮火しました。

この火災により、賃借不動産及び自社所有の建物附属設備等が毀損、焼失したため、災害損失引当金繰入額及び固定資産減失損等を四半期連結損益計算書の特別損失に災害による損失として230百万円計上しております。また、この火災により、当第2四半期連結累計期間において四半期連結貸借対照表の有形固定資産が33百万円減少しております。災害損失引当金繰入額には、焼失した建物の解体、撤去費用等の賃借不動産に係る損失や、合理的に見積ることのできる弁済金等が含まれており、当第2四半期連結会計期間末における災害損失引当金の帳簿価額は52百万円であります。なお、同社はかかる被害に備えた保険を付しておりますが、当第2四半期連結累計期間において受取金額等に関して確定していないため、保険金収入を計上しておりません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年9月20日開催の取締役会において、2023年3月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社である株式会社ビーバートザン（以下、「ビーバートザン」）を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」）をすることを決議し、同日付で吸収合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

当社グループは事業環境の変化の中、企業価値の向上を図るべく、事業及び組織の構造改革に取り組んでおります。この度、両社の組織を一体化し、より効率的な経営を行うことを目的として、当社の完全子会社であるビーバートザンを吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

①合併の日程

合併承認取締役会 2022年9月20日
 合併契約締結日 2022年9月20日
 合併期日（効力発生日） 2023年3月1日（予定）

※本合併は、当社においては、会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、ビーバートザンにおいては、会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、株主総会における合併契約の承認決議を経ずに行います。

②合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ビーバートザンは解散いたします。

③合併に係る割当ての内容

本合併においては、ビーバートザンは当社の完全子会社であるため、本合併による株式その他の金銭等の交付及び割当てはありません。

④合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません

3. 吸収合併消滅会社の概要（2022年2月末時点）

商号	株式会社ビーバートザン
所在地	神奈川県厚木市戸田24番地1
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 榎枝 守
事業内容	ホームセンター事業
資本金	100百万円
純資産	1,293百万円
総資産	3,541百万円

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期の変更はありません。

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施する予定であります。

3. 補足情報

商品部門別売上高明細表

商品部門別	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ホームインブループメント (DIY用品)	105,731	—
ハウスキーピング (家庭用品)	71,217	—
ペット・レジャー (ペット・レジャー用品)	30,866	—
その他	6,508	—
合計	214,324	—

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、商品部門別売上高明細表において、前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

2. 商品部門別の各構成内容は、次のとおりであります。

- (1) ホームインブループメント (木材、建材、工具、金物・水道、塗料・作業用品、園芸用品、園芸植物、資材、エクステリア、住設機器、リフォーム)
- (2) ハウスキーピング (ダイニング用品、インテリア、電材・照明、日用品、収納用品、薬品、履物・衣料、家庭雑貨品、家電、介護用品、フード、酒類)
- (3) ペット・レジャー (カー用品、ペット用品、文具・事務用品、サイクル・レジャー用品)
- (4) その他 (100円ショップ、書籍、自動販売機、灯油)